

**報道関係各位**

2009 年 12 月 25 日

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

市民医療協議会 がん政策情報センター

センター長 埴岡 健一

患者・市民による「がん対策」を民間シンクタンクが支援**(7 都道府県 8 プロジェクトに最大 1100 万円)****「地域発：がん対策市民協働プログラム」**

～3 年間で 3 万人の命を助けよう～

「地域発：がん対策市民協働プログラム」のポイント

- 日本医療政策機構※¹ 市民医療協議会 がん政策情報センター※² は、新しく 4 プロジェクトを追加で採択し、各地域の NPO などとがん対策協働事業を実施する。
- 2010 年 1 月 1 日から始動する新たなプロジェクトには 2 年間で 1 件最大 800 万円、2009 年 8 月から始動しているプロジェクトには、3 年間で 1 件最大 1100 万円を支援。
- 既存プロジェクトには、好事例が生まれて、地域間の共有も始まる。

がん政策情報センターは、新しく 4 プロジェクトを追加で採択し、各地域の NPO などとがん対策協働事業を実施する。

厳正なる審査の結果、24 件の応募の中から 4 件を採択し、新しく追加。今回の採択では新たな試みを 2 点行っている。一点目は、愛知県から応募のあった 2 プロジェクトについて相乗効果が期待できるため、統合して 1 プロジェクトとして採択した。二点目は、新規分野として全国対象の就労支援のプロジェクトを採択。この結果、既存の継続プロジェクトでは、北海道、宮城県、大阪府、高知県、新規採択のプロジェクトでは、静岡県、愛知県、沖縄県、及び全国の合計 8 プロジェクトが決定した。各プロジェクトは地域の関係者や協力者とチームを結成し、地元密着型でプロジェクトを進める（各プロジェクトの概要は後述）。

既存プロジェクトには、好事例が生まれて、地域間の共有も始まる

プロジェクトの経過を、宮城県の事例を一例として報告。宮城県では患者・市民、行政、医療機関、メディアなどが一体となって、がん対策を推進しようという空気が急速に醸成されてきている。県のアクションプランに、当プロジェクトが盛り込まれたことは、まさに好事例といえる。そして、2010 年 3 月 22 日には高知で、4 月 10 日には東京でプロジェクトの合同発表会が企画されており、お互いの好事例の共有も始まっている。

「地域発：がん対策市民協働プログラム」は、現在進行中の国のがん対策推進基本計画と都道府県のがん対策推進計画の趣旨に合わせ、がんによる死亡を 3 年間で 3 万人減らすことを目的としている。また、各地の優れた取り組みに対して、がん政策情報センターが、資金面で支援を行うだけでなく、事務や広報の補助などの協働により、地域内での横断的な連携の発展を促進する。各地域のプロジェクトがモデル事業となり、好事例として全国で共有され広がることを目指す。



当プログラム選考委員長の信友浩一さんは、「2年目も創意工夫にあふれ、意義があると思われる応募が多数含まれていた。そのひとつが就労支援プロジェクトであり、予防、早期発見、治療の均てん化といった従来の切り口とは別の重要テーマであるとして、評価された。今後は、1、2年目に選考された合計16のプロジェクト同士が情報交換をし、刺激を与えあい、切磋琢磨することにより、お互いを高め、さらなる発展をしていってほしい」と述べている。

がん政策情報センター長の埴岡健一は、「地域発：がん対策市民協働プログラムの特色は、患者関係者がリーダーとなり、県庁や地域のがん拠点病院など、他のステークホルダーも巻き込んで実施していることだ。1年目は助走期間であったが、地域の行政にも認知され、マスコミ報道もあるなど、成果が出はじめている。2年目以降は、本格的な活動の段階に進んでいくことになり、全国に普及するモデルが形成されることを期待する」と、述べており、今後の各地への波及の状況が注目される。

(別紙の各プロジェクト概要もご参照ください)

※1 日本医療政策機構とは

特定非営利活動法人日本医療政策機構（東京・千代田区）は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクです。

<http://www.healthpolicy-institute.org/>

※2 市民医療協議会 がん政策情報センターとは

市民医療協議会は、日本医療政策機構において、市民・患者主体の医療政策の実現を推進している部門です。がん政策情報センターは、市民医療協議会内のがん対策担当チームです。

<http://www.kanjakai.org/>

<http://ganseisaku.net/>

■「地域発：がん対策市民協働プログラム」に関するお問い合わせ先

(個別プロジェクトに対する取材もお待ちしております。是非、貴メディアにてご紹介いただければ幸いに存じます。ご希望の方は、以下までご連絡をください)

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

担当：内田 E-mail: chiiki@healthpolicy-institute.org

■取材・報道に関するお問い合わせ先

日本医療政策機構 市民医療協議会

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

広報担当：湯澤 E-mail: info@ganseisaku.net

■年末年始休業期間中のお問い合わせ先

期間：2009年12月26日～2010年1月5日

連絡先 Tel: 070-6631-6993

担当：内田 E-mail: chiiki@healthpolicy-institute.org



■沖縄県

プロジェクト名

『がんかわら版』出前屋

プロジェクトの概要

沖縄県内の島部・離島に、がん情報の「かわら版」を配布しながら、がん情報を発信できるネットワークを広げる。

プロジェクトの目的

沖縄県では、情報開示の手段としてウェブサイト依存しているため、特に島部・離島では、がんに関する情報が伝わっていないのが現状である。そのため、島部・離島の方々に、「かわら版」で、がん予防・対策の情報を届けることで、啓発を促し、ネットワークを形成する。

主な実施/参加団体

沖縄がん患者ゆんたく会、沖縄県がん診療連携協議会、琉球大学付属病院、

代表者

三木 雅貴（みき まさき）さん〔沖縄がん患者ゆんたく会 幹事〕

プロジェクトのポイント

沖縄県ならではの課題であり、離島・へき地対策は、普遍的なテーマである。人の手で「かわら版」を届け、均てん化をめざす。

*プロジェクト名などは、開始した後、変更になることもあります。



市民医療協議会
Commission on Citizens and Health

日本医療政策機構
Health Policy Institute, Japan

2009年12月11日

「がんかわら版」出前屋
申請代表者 三木 雅貴 様

特定非営利活動法人 日本医療政策機構
市民医療協議会 がん政策情報センター
「地域発：がん対策市民協働プログラム」

選考委員会委員長 信友 浩一
がん政策情報センター センター長 埴岡 健一

2010年「地域発：がん対策市民協働プログラム」選考結果について

標記審査事案につき、2009年11月29日に、外部有識者らで構成される選考委員会にて、最終候補が選ばれました。その後のヒアリング調査を実施した結果、貴団体プロジェクトが採択され、協働実施額が決定しましたので、ここに通知いたします。

審査結果	協働実施額
採択	1,000,000 円

なお採択団体におかれましては、契約書締結、実施計画書提出等について、事務局よりご連絡いたしますので、別紙「今後の流れ」をご参照の上、ご対応の程よろしくお願い申し上げます。

以上



(2) プロジェクトの目標（ゴール）（ゴールを明確にし、具体的に目標を書きましょう）

2010 年末のゴール

- ・ 先ずがん予防・対策情報と言われる物が、こんなに多く存在するのだと云う事を、知って戴くこと。
- ・ 島部・離島の方々に自分たちにも、がんに関連する情報が、手の届く処まで配達されていて情報の共有が叶うようになったのだと、云う実感を得て戴く。
- ・ がん予防・対策を考えるには、何を如何すれば良いのか、興味を抱く方々のサポートをう。
- ・ 島部・離島からのがん関連に対する声を、行政にフィードバックする。

2011 年末のゴール

- ・ がん予防・対策で、自分達が出来得ることを、探して戴くサポートを行う。
- ・ 特に離島でのリーダーを発掘し、地域リーダーの役割を担って戴き、情報のフィードバックを集約し、行政にフィードバックする。
- ・ 年に数回の行政・がん診療関係者との連絡会を設け、孤立させない、背負わせ過ぎない、関係作りを築く。

(3) プロジェクトの必要性（地域にはどのような、解決すべき問題がありますか）

- ・ 沖縄県行政は情報の開示を県ホームページに依存して居ますが、県内は残念ですが、ネット情報を活用するには、全然、環境が整っていません。現状は、高年齢者、携帯端末のみの利用者、PCを所有して居ない方達を、在る意味切り捨てた政策が罷り通っています。これは、がん対策に置いても何ら変わりません。其の為、必要と去れる方々の近くにも情報が行きません。又、どの様な情報が、如何すれば手に入るのかと云う情報も、限られたメディアか、県のホームページに、依存しなければ為らない状況です。
- ・ そして、沖縄は島部・離島（人の居住島が約45島）で構成されて居り、本島でさえ上記の様な有り様ですから、島部・離島などに為りますと、メディアと言っても市町村の行政広報のみと、云っては言い過ぎかも知れませんが、不十分にも至らない状況です。
- ・ では其れなりの診療施設と為りますが、島部・離島ではがん予防、がん対策はほぼ皆無と云っては、医療従事者の方には失礼に為りますが、医療従事者への情報でさえも十分とは言えない状況に在ります。
- ・ 以上のことからでもお解かり頂けると思いますが、先ず情報を選別するより、出来るだけ身近な処まで届け、情報を共有できる環境に置く事が責務と思います。
- ・ 時間は掛りますが、生きた情報を確実に行政にフィードバックする事を可能にすること。

(4) プロジェクトの対象（働きかける対象は、どのような人々や組織ですか）

- ・ 各地で、其々のテーマで催されているフェスタ（市）への来場者
特に其の中でも、対象は子供の健康に関心が強く、食の安全・安心、環境に関心が在るなど、少し普通の生活者より、情報に敏感で、環境・健康に興味を抱き、伝達力を持った30～40代で行動力に優れた女性。此の対象者は島部・離島でも共通します。
- ・ その次のがんで連れ合いを無くされたり、がんで血縁関係者を見送った経験者で、行動力が在り自立できている何事にも積極的な女性。
- ・ 島部・離島ではフェスタのみならず、協働売店・自治会館等店頭への出店がキーと為り、来場者で、上記対象者、特に医務経験者で現在実践から離れている方々。



(5) プロジェクトの活動とその成果（アクティビティーとそのアウトプット）

（どのようなやり方で、どういう活動を、いつ、しますか。また、それがどのような、活動成果をもたらしますか。数値を入れるなどして具体的に書きましょう）

例) 9月10日および10月16日に、××県××市にて、当プロジェクトが、癌サポーター向けシンポジウムを2回開催する

- ・本島・やや大型の島部へは、テントからテーブル、カタログラック、展示ボード、各種のがん予防・対策を中心とした啓発、啓蒙のリーフレット、パンフレット、冊子一式を積み込んだワゴン車で乗り込み、離島へは、各種ツールは送りこみと持ちこみで、テーブル・椅子などは公民館・自治会館などから借用と云うスタイル。各離島に関しましては生活者の半数の方々に、出来得る限りの生きた情報を手渡せると考えます。予想としまして、今年度は年間直接伝達数約2,500件、間接伝達者も含めると約7,500件と試算して居ります。
- ・本年度は年間16所を目標に、スタートは2月開催の宮古緩和ケア部会への便乗開催で、反応を確かめ、離島を中心に外向きたいと考えます。
- ・あらゆる機会を見ながら、がん診療関係者の協力を頂き、掘り下げた啓発・啓蒙に結び付ける事で、此のプロジェクトの信頼性が飛躍的に増加し、情報の信頼性をも倍増させられると考えます。
- ・特に島部・離島においては、何度か顔を合わせる事により、サポーターとしての役割も担って戴く方の、発掘も行いながら、情報伝達の相互機会を、増加させる事が最大の目的です。

(6) 対象者にもたらす効用（アウトカム）

（プロジェクトを実施した場合、対象者にどのような効用をもたらすのかを想定し、数値を入れるなどして具体的に書きましょう）

- ・来場いただいた方々が、自分自身のがん予防を始めとする、様々な鮮度の在る情報、情報ツールを気に掛かる方々に伝達して戴けます。少なくとも3倍の伝達力は在ると考えます。
- ・相談窓口を設定できる出店の場合、事前予告を行う事に依り、がん関係者の動員は診療施設より多く、密度の濃い物と為る事が期待できると思います。
- ・情報の交換性が生まれて来ます。特に島部・離島に置いては、お互いの信頼関係を構築する事に依り、地元情報の蓄積にも貢献出来得ると考えます。

(7) 実施の体制（どんな方々がメンバーで、誰と連携しながら進めますか）

①プロジェクトチームの主なメンバー（プロジェクトリーダーを1段目に記載してください。プロジェクトリーダーは申請代表者と異なっても問題ありません）

氏名	所属・肩書	プロジェクトにおける役割	担当
三木 雅貴	沖縄がん患者ゆんたく会幹事 沖縄県がん診療連携協議会緩和ケア部会委員	プロジェクトリーダー、広報担当	A
上原 弘美	フーレセラピーサロン代表 沖縄県がん診療連携協	事務局、連絡・会計担当	A



	議会緩和ケア部会委員		
上原 一	豊見城中央病院看護師	連絡・現場担当	D
宮地 順子	那覇市民協議会	事務運営	A
増田 昌人	流大附属病院がんセンター長	調整・相談役	D
森里 淳	介護師	連絡・現場担当	D
玉城江梨子	新聞記者	情報収集・分析担当	F
吉田 祐子		連絡・現場担当	A
津嘉山裕美		連絡・現場担当	A
辻 佐和子		情報・連絡担当	A
磯貝 順次		連絡・現場担当	A
津嘉山 彦		連絡・現場担当	A

*立場の欄は、以下の7つから選んで記入してください。

A : 市民・患者関係者 B : 立法府（議員など） C : 行政府（県庁担当者など） D : 医療提供者
E : 民間・産業界 F : メディア G : その他

②プロジェクトリーダー、主なメンバーの経歴や活動実績

三木雅貴 2年前までスペースクリエイターとして会社を経営、現在引退。
現在、沖縄県がん診療連携協議会 緩和ケア部会委員 広報担当
沖縄がん患者ゆんたく会 幹事
リレーフォーライフ沖縄 実行委員
なは市民協議会 委員
増田昌人 琉球大学付属病院がんセンター長

③支援や協力が得られる団体など

(※ すべての項目に記入する必要はありません。担当がいればお名前も記入してください)

患者や市民の団体	沖縄がん患者ゆんたく会、オストミーやんばる友の会 NPO ピンクパンサー（乳がん患者会）、各拠点病院患者会 （財）がんの子供を守る会沖縄支部、
医療機関・医療従事者	沖縄県がん診療連携協議会、琉球大学付属病院を始めとする 協議会メンバー各医院、各地区医師会・看護協会、
行政の部署や担当者	沖縄県福祉保健部医療課 大城、国保・健康推進課 蔵根、 那覇市企画調整課・協働推進課、健康推進課、
研究者や専門家	
マスコミやメディア関係	琉球新報社、沖縄タイムス社、八重山毎日新聞社 宮古毎日新聞社 琉球放送、沖縄テレビ放送、
その他	琉球エア、エアニッポン、日本トランスオーシャン航空、 エア沖縄、安永観光、八重山観光フェリー、 スーパーサンエー、沖縄ジャスコ、ヤマト運輸、



(8) プロジェクトの強み (プロジェクトやチームの強みをあげてみましょう)

- ・背景として特にがん診療・がん患者関係者の協力が得やすいこと。
- ・都市部、特に那覇市、浦添市に置いては市行政も市民への、健康、がん予防と云う切り口での、情報伝達力に限界を感じて居り、新たなシステムを必要として居る点。その様な関連プロジェクトと協働が十分可能である点。
- ・フットワークが軽く、しがらみが無い点 (沖縄では是は大きいです。)

(9) プロジェクトのシナリオ

設問(2)～(8)に記入していただいた内容を踏まえ、あなた(のプロジェクトチーム)がどのように成功を果たすことができるのか、その道筋をシナリオ風に書いてください。
(1000字程度でお書きください)

私達が取り組もうと思いついているプロジェクトは、どちらかと申し上げれば、沖縄県行政に限らず全国の地方行政に取っても、一番負担が大きく、実績とはかけ離れた、最も行政が逃げてしまいたい、地味な部分へのチャレンジです。

若し、このプロジェクトが採算ベースに乗ったならば、多分日本の末端の地方行政の在り方、考え方を、完全に転換せざるを得なくなるのではと考えます。

沖縄県が抱えている悩みは、本島以外殆どが陸の孤島と言って過言ではない、島部・離島と云う環境に在ります。特に、此処の離島は此処の生活共同体の中で暮らしています。

全ての情報が、狭い地域社会での必要最低限な物と、言っても可笑しくは無いと思います。その様な環境に置かれ、少し大変な生活を強いられるが、ゆったりとした感性が未だ保たれた島国です。

その様な生活者に県行政は短絡な対策として、PC対応の情報対策を講じて居りますが、生活実感にかけ離れた手法です。然しながら、安易な武器を手にしてしまった行政は、実態を把握しながら改め様とはいたしません。

私達のプロジェクトは、時代に逆らって約50年ほど遡った、アナログ時代の手法の復活で、その隙間を埋めて行きながら、人間関係が取り持つ血の通った情報交流を促進させたいのです。

私達は皆さんが必要と去れている、がん予防・対策を中心とした情報を、出来るだけ多くの生活者の手元に届出したいのです。この様な手法に費用を費やしても、がん患者が減少すれば、結果、国・県民全体の費用負担が確実に軽減されます。

そして、より現実性の在る住民のがん関連の声、意見を、必要な行政の手に確実に戻して行きます。

このプロジェクト案は、沖縄県と云う広域に点在した、小規模な生活圏を抱えた此処にしか、フィットしない案だと確信して居ります。

成功するか否かですが、簡単に言ってしまうと、沖縄県の県民にとって絶対に必要なプロジェクトで、成功するか否かは別の問題として捉えて居ます。

(10) おおまかな実施計画



2010 年

がん予防・対策の啓発・啓蒙を中心とした情報を、県民、特に島部・離島の生活の場に届ける。県のがん関係情報・予防対策情報を、同じく県民の生活の場に届ける。
島部・離島のがんに関する情報伝達による反応を行政にフィードバックする。

2011 年

関係窓口と県民の必要とする情報を相互互換する機能を担う。
島部・離島の情報伝達能力の充実のみでなく、都市部に置いても、がん予防・対策を他のプロジェクトとジョイントして、より細かな伝達手法を確立し、行政に、より鮮度の在る生活者の声をフィードバックし、政策へ敏速に反映させるサポート機能を担う。

(11) 2010 年の実施スケジュール

月	実施内容（担当が実施している自治体等）	担当者名	備考
1 月	八重山、宮古を始めとする離島の「フェスタ」・協働売店、公民館・自治会館と備品リース・サポーターリサーチ。 県行政へ助成申請を行う。 関係機関との連携チェック。 問題点洗い出し		
2 月	2/13or27 宮古に出店 問題点の洗い出し		がんタウンミーティングにて本プロジェクトの概要説明を行う。
3 月	島部離島への本格出店開始		石垣島、八重山諸島、与那国島等九か所～十か所にて開催 白保日曜市、ひらら市場
4 月	様々な場で発言をし、関係行政のみならず、県民に広報、啓発を行う。 活動状況の分析行い、結果を洗い出し問題点が無いかチェックし各関連機関と意見確認を行う。		大東島二か所にて開催
5 月	本島北部へ出店を試みる		協働売店、月間二か所



6月	宮古第二回目開催		四か所
7月	石垣・八重山第二回目開催		九～十か所
8月	前半期の報告を行い、効果の分析と、今後の等プロジェクトの在り方を分析する 新たなプロジェクトとの協働を模索する。 大東島第二回目開催		月間二か所
9月	次年度計画案を作成し、県行政に対し助成嘆願を行う。 本島北部第二回目開催		月間二か所
10月	宮古第三回目開催		四か所
11月	来年度の活動計画を審議し方向分析の確認。人的パワーの確保及び組み換えを本格的に指向する。 石垣・八重山諸島第三回目開催		九～十か所
12月	大東島第三回目開催		年間20か所以上開催の達成
	一年間の実態分析の全てを纏め全てを公開報告する。		

(12) 2010年のプロジェクト予算

①収入内訳

本プログラム助成金	1,000,000 円	62.5%
チーム内部からの自己資金	円	%
その他の助成金・補助金	予定金額 600,000 円	37.5%
合計	1,600,000 円	—

*2年目以降、資金の一部を他から確保する計画があること

②本プログラム支援金の支出内訳

*本プログラムからの予定支出のみをご記入ください

費目	実施内容	必要経費	小計
旅費交通費	エアー代	¥32,000- 12	38.4 万円
(交通費や宿泊費など)	宿泊費	¥5,000- 38泊	19 万円
	レンタカー代	¥4,000- 36	14.4 万円



	船代	¥4,000-	48 名	19.2 円
通信運搬費 (電話代や郵送費など)				万円 万円
機材・備品費 (機材・備品、ソフトウ エアの購入費など)				6 万円 万円 万円
会議費 (催しの会場費など)				万円 万円 万円
資料費 (図書や文献などの 購入費など)				万円 万円 万円
印刷・複写費 (資料の複写費や、配布 物の印刷費など)				3 万円 万円 万円
事務局経費 (プロジェクトにかかる 水道光熱費など)				万円 万円 万円
人件費 (スタッフ、関わるアル バイトの人件費など)				万円 万円 万円
謝金 (講演講師や、調査 協力者への謝礼など)				万円 万円 万円
その他の諸経費 (広報宣伝費など)				万円 万円 万円

応募金額合計 1,000,000. 円

(13) メンバーが所属する団体の活動実績

「(7) ①プロジェクトチームの主なメンバー」のうち主要な方の、所属団体の活動実績があれば記入してください。複数団体がある場合は、このページのみ用紙をコピーして、団体数分ご提出ください。

(1) 団体名	沖縄県がん診療連携協議会 緩和ケア部会		
(2) 法人格の有無	無		
(3) 収支 本年度、昨年度の 収支状況	項 目	2008 年度 (年 月 ~ 年 月)	2009 年度 (年 月 ~ 年 月)
	収入合計	0	0
	支出合計	0	0
	収支差額	0	0



(4) 団体の事業実績・活動内容